

システム・ダイナミクス学会日本支部

2011 年度 第 1 回会員総会

< 議事録 >

審議期日：2011 年 7 月 5 日 (火) ～

2011 年 7 月 12 日 (火)

議長

JSD 会長 内野 明

議題

報告 1	2011 年度第 1 回電子理事会報告	p. 4
報告 2	2010 年度 2010 年度理事選任の総会に関する報告	p. 5
議案 1	2010 年度事業報告	p. 6
議案 2	2010 年度決算報告	p. 9
議案 3	2011 年度事業計画	p. 10
議案 4	2011 年度予算案	p. 12
	その他ご意見	

審議方法

上記の電子総会開催期日以内に議案 1～議案 4 に関しまして、賛否並びにご意見を議長 (JSD 会長 内野明, office@j-s-d.jp)宛てにお送りください。審議の結果並びに皆様からのご意見は、学会 HP 及び ML にて報告させていただきます。

ご回答は、次頁のフォーマットをメール本文にコピーの上、ご回答ください。

審議期日終了日までにご回答ない場合は、議長に議決権の行使をご一任頂いたとさせていただきます。ご了承頂ければ幸いです。

【総会成立条件】

2011 年度 JSD電子総会有効回答数

- (1) 有効回答 (22 名)
- (2) 議長への委任者数 (108 名)
- (3) 結論
有効回答を出席者とみなした場合の出席者 (130 人)
2011 年年度年初の会員の議決権者が (130 人)
定足数 (議決権者の 1/3) が (44 人)

【回答者】(敬称略、順不同)

山内 昭, 池田 誠, 因藤 信之, 熊澤 光正, 豊島 雅和, 野田 英志, 松本 憲洋, 近藤 史人
伊藤 良之, 蓮尾 克彦, 海老根 敦子, 渡邊 恵, 福島 史郎, 小川 貴史, 重野 芳人, 中西 宣之
福田 敦, 岡村 誠, 野口良造, 隈部 和弘, 湊宣明, 石坂哲宏

よって、議長への委任者数を含めて、定足数を満たしていることから、本総会は成立した。

【賛否】

4 件の議案に対する賛否の結果は以下のとおりである。議長への委任状も含めて、全ての議案は採択された。

		賛成	反対	保留
報告 1	2011 年度第 1 回電子理事会報告	-	-	-
報告 2	2010 年度理事選任の総会に関する報告	-	-	-
議案 1	2010 年度事業報告	130(108)	0	0
議案 2	2010 年度決算報告	129(107)	0	1
議案 3	2011 年度事業計画	129(107)	1	0
議案 4	2011 年度予算案	129(107)	1	0

() 内は委任状による賛否

【ご意見と回答】

頂いたご意見に関して、理事会及び事務局で検討の結果、下記の通り回答させていただきます。総会資料で説明が不足していた点があり、こちら側の意図が十分に伝わっていませんでしたので、ご確認いただければ幸いです。

ご意見 1 「国際研究活動準備引当」金の、予想される用途について具体的な説明があるとよい。

回答 SDのシンポの打診が実際あるわけではありませんが、将来予想される国際

的な活動（例えば日本国内でのシンポジウム開催）等への準備に備えたものです。JSDでの研究蓄積とSDS等の海外での研究蓄積を交換する機会を提供することは、本学会の更なる発展のために検討してしかるべき課題だと考えております。

これらの開催に向けて会員の研究活動への支援や開催実施による成果（研究的な知見等）の会員へのフィードバックや学会として支援するための諸経費を想定しています。

ご意見 2 議題 3 3.6「国際的な研究活動に向けた検討・準備」に関して趣旨の説明を要望する。SDSの会員は、SDSの場で活躍できれば良いわけで、SDSからの予算配分がない中で、国単位の支出を伴う活動をJSDで企画することに関して疑問を感じる。このような活動に関しては、現状のJSDの会員はその多くが意義を認めるか疑念を感じている。

回答 趣旨に関しては、ご意見1への回答で述べたとおりです。また、説明が不足していた点があり申し訳ございませんでした。「国際的な研究活動」とは、世界的な研究蓄積を日本国内の研究者にフィードバックさせるための活動を想定しております。このような意味ですので、多くのJSD会員にご支持いただけるものと理事会・事務局では想定しております。

ご意見 3 議題 4 3 国際準備活動引当金の名目が計上されていますが、内容が審議され、認められていませんので、安易な計上に反対です。

回答 本予算の内容は上記のご意見1, 2への回答のとおりですが、内容が不鮮明でしたことお詫び申し上げます。本予算項目は引当となっており、該当する事業が実施されれば、取り崩し予算執行することになります。ただ、事業計画でも記載していない通り、本年度は当該活動の実施を予定しておりません。そのため、実質的には年度末には引き戻されることになると想定しております。

本年度実施する場合は、改めて会員の皆様のコンセンサスを得られるように努めてまいります。